

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：環境部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的にかつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	環境部	環境政策課 (環境保健研究センター)	H29.4.1	DNAシーケンサ保守業務委託	1,188,000	長崎市平和町24-14 株式会社テクノ・ズスタ 代表取締役 徳永 道義	本業務は、DNAシーケンサ(遺伝子塩基配列を読み取る装置)が常時正常に作動するように保守及び点検を行うものである。この機器は、ライフテクノロジーズ社独自の技術で製造されており、保守点検できるのは同社に限定される。 ライフテクノロジーズ社は代理店による保守契約しか行っており、県内の代理店は株式会社テクノ・ズスタ1社のみである。 なお、県外代理店が入札に参加する可能性を考慮し、平成24年度以降、一般競争入札を実施したが、3年間連続して1者応札となったことを踏まえ、環境部随意契約適正化推進協議会における審査及び公表による意見募集を経て、平成27年度から随意契約へ移行した。	第167条の2 第1項 第2号
2	環境部	自然環境課	H29.4.1	平成29年度対馬地区ネコ適正飼養推進事業委託	2,500,000	対馬市厳原町国分1441番地 対馬市長 比田勝 尚喜	本委託業務は、環境省委託事業「平成29年度希少野生動植物種保護増殖事業(ツシマヤマネコ)委託業務実施要領」に基づくものであり、委託先については事務局を務める対馬市に指定されている。	第167条の2 第1項 第2号
3	環境部	環境政策課	H29.5.23	平成29年度地球温暖化防止対策等普及啓発業務	7,950,000	長崎市元船町17番1号 公益財団法人 ながさき 地域政策研究所 理事長 脇田 安大	契約の相手方である「公益財団法人ながさき地域政策研究所」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策の啓発・広報等を適正かつ確実に行うことができるものとして、知事が都道府県に一を限って指定できる「長崎県地球温暖化防止活動推進センター」(以下「センター」という。)として指定された法人であり、本契約は、センター業務として求められる地球温暖化対策の広報・啓発活動及び地球温暖化防止活動推進員等の活動を支援する業務であるため、契約先は本センターに限られる。	第167条の2 第1項 第2号
4	環境部	環境政策課 (環境保健研究センター)	H29.8.10	放射能分析確認調査業務委託	3,420,360	千葉県千葉市稲毛区山王町 295番地の3 公益財団法人 日本分析センター 放射能分析事業部長 磯貝 啓介	本業務は、原子力発電施設等周辺の環境放射能分析・放射線測定結果について、データの信頼性を確保するため、当センターとの相互比較(クロスチェック)を行うものである。 この業務を行うには高度な知見と技術が必要であり、ISO/IEC 17025(ベータ線計測、ガンマ線スペクトロメトリー)の認定、JCSS(計量法校正事業者登録制度)の放射線・放射能・中性子区分の登録及びIAEAが主催する環境放射能分析の国際相互比較分析(技能試験)への参加を入札参加資格の要件としている。 この条件を満たすのは(公財)日本分析センターのみと思われたが、他の機関が該当する可能性を考慮し、平成24年度以降、一般競争入札を実施した結果、3年連続で(公財)日本分析センターの1者応札となったことから、環境部随意契約適正化推進協議会における審査及び公表による意見募集を経て、平成27年度から随意契約へ移行した。	第167条の2 第1項 第2号
5	環境部	廃棄物対策課	H29.8.23	エコ&ヘルシーながさき推進ホームページ作成業務委託	1,312,200	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	業務の委託先であるNBC情報システム株式会社は、県環境政策課と平成26年度に「長崎県環境学習情報システム」作成業務及び平成27年度から31年度にかけての上記システムを設置するサーバ賃借及び保守契約を締結している。 今回作成するエコ&ヘルシーながさき推進ホームページは、既存の「長崎県環境学習情報システム」を改修して作成することから、システムを作成し、現在も保守業務を受託しているNBC情報システム株式会社以外に業務を的確に遂行できる者はいない。	第167条の2 第1項 第2号
6	環境部	地域環境課	H29.9.14	平成29年度環境放射線モニタリングポスト保守点検等業務委託	5,274,288	佐賀県鳥栖市藤木町4-5 株式会社日立製作所 ヘル スケアビジネスユニット営業 統括本部 分析システム営業 本部 西日本分析システム 営業部 鳥栖営業所 所長 森永 勝幸	本委託業務を行うためには、設置機器の構造やシステムを熟知している必要がある、保守点検できるのが同社に限定されるため、平成26年度から製造元である日立アロカメディカル(株)鳥栖営業所(現:株日立製作所ヘルスケアビジネスユニット営業統括本部分析システム営業本部西日本分析システム営業部鳥栖営業所)と随意契約している。	第167条の2 第1項 第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：環境部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
7	環境部	環境政策課 (環境保健研究センター)	H29.10.20	BSL3及び2病原体取扱実験施設の特 殊空調及びセキュリティシステム 保守業務委託	2,916,000	長崎市万才町7-1 高砂熱学工業株式会社長崎 営業所 所長 福田 茂光	BSL3及び2病原体取扱実験施設(以下「実験施設」という。)は、病原 体が外部に漏れ出さないよう感染症法等で厳しい施設基準が課せられ ている。 本業務は、感染症法等関係法令に定める施設基準に適合し、円滑な 施設の運用ができるように実験施設の特種空調設備及びセキュリティシ ステムの保守点検を行うものである。この施設は施工業者の独自の技 術により受注生産されており、保守点検ではこれらの技術が必要不可欠 であるため、保守点検ができるのは施工業者に限られる。 なお、他社が入札に参加する可能性を考慮し、平成24年度以降、一般 競争入札を実施したが、3年連続で1者応札となったことを踏まえ、環境 部随意契約適正化推進協議会における審査及び公表による意見募集 を経て平成27年度から随意契約へ移行した。	第167条の2 第1項 第2号
8	環境部	地域環境課	H29.11.27	県庁舎移転に伴うモニタリング情報 共有システム移設・改修業務委託	10,476,000	東京都文京区白山五丁目1 番3-101号 公益財団法人原子力安全技 術センター 会長 石田寛人	放射線のモニタリング情報共有システムは、環境放射線テレメータシ ステムと連動し原子力の緊急時に備えて県民の安全を確保するもので あり、停止することができないシステムである。 当該システムは、環境放射線テレメータシステムから伝送を受けた各 固定観測局や現地モニタリングの測定データ等を国等の関係機関と送 受信し、共有するソフトウェアや精密機器等から構成され、システムや 構成機器の構造、機器の接続、データ解析・伝送方法などに製造元独 自の技術が使用されており、測定データの収集、処理を行いながら移設 業務を他者が行うことは困難である。また、システムの移設及び移設に 伴う改修、移設後の再設定はシステムの内容や構成に精通している必 要があり、製造元である(公財)原子力安全技術センターに限定される。	第167条の2 第1項第2号
9	環境部	環境政策課 (環境保健研究センター)	H29.12.26	高速液体クロマトグラフ質量分析装 置(アジレント・テクノロジー株式会 社)保守点検業務委託	1,404,000	長崎市大黒町9-22 新川電機株式会社 九州支 社 長崎オフィス 支社長 久行 俊次	本業務は、高速液体クロマトグラフ質量分析装置(残留有害物質の分析 及び危機管理時の理化学分析)を常時正常に作動するように保守及び 点検を行うものである。この機器は、アジレント・テクノロジー(株)独自の 技術で製造されており、保守点検できるのは同社に限定される。 アジレント・テクノロジー(株)は代理店又は特約店による保守契約しか行 っておらず、県内では新川電機九州支社長崎オフィス1社のみである。 なお、県外の代理店又は特約店が入札に参加する可能性を考慮し、一 般競争入札を実施したが、平成25年度以降、3年間連続して同社による 1者応札となったことを踏まえ、環境部随意契約適正化推進協議会にお ける審査及び公表による意見募集を経て、平成28年度から随意契約へ 移行した。	第167条の2 第1項第2号
10	環境部	地域環境課	H29.12.4	長崎県環境放射線テレメータシステ ム中央監視局移設業務委託	14,688,000	福岡市早良区百道浜二丁目 1番1号 株式会社日立製作所九州支 社 支社長 梅野 淳司	環境放射線テレメータシステムは、原子力の緊急時に備えて県民の安 全を確保するものであり、平常時から停止することができないシステムで ある。 そのうち、中央監視局は、各放射線モニタリングステーションの測定デ ータ等を収集、処理を行うソフトウェアや精密機器等から構成され、シス テムや構成機器の構造や仕様には製造元独自の技術が使用されており、 測定データの収集、処理を行いながら移設業務を他者が行うことは困難 である。また、システムの移設に伴う一時的な停止を最小限にできるの は、監視局の移設及び移設後の再設定はシステムの内容や構成に精 通している製造元(販売元)である(株)日立製作所九州支社に限定され る。	第167条の2 第1項第2号

平成29年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：環境部

平成30年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
11	環境部	地域環境課	H29.12.28	平成29年度モニタリング情報共有システム改修業務委託	11,750,400	東京都文京区白山五丁目1番3-101号 公益財団法人原子力安全技術センター 会長 石田寛人	放射線のモニタリング情報共有システムは、環境放射線テレメータシステムと連動し原子力の緊急時に備えて県民の安全を確保するものであり、停止することができないシステムである。 当該システムは、環境放射線テレメータシステムから伝送を受けた各固定観測局や現地モニタリングの測定データ等を国等の関係機関相互に送受信して共有するソフトウェア、精密機器等で構成されている。そのデータ解析や伝送のためのソフトウェアは、製造元である(公財)原子力安全技術センター独自の技術が使用されており、そのシステムの維持管理を随意契約により同センターに委託している。 本業務は、大気モニタ等の測定機器の追加に伴う当該システムの改修業務であり、システムの内容や構成に精通している同センターに限定される。	第167条の2 第1項第2号
12	環境部	自然環境課	H30.03.20	平成30年度傷病野生鳥獣の飼育管理等業務委託	3,800,000	諫早市貝津町3031 公益社団法人長崎県獣医師会 会長 池尾 辰馬	公益社団法人長崎県獣医師会は、動物医療に関する資格と専門的知識及び技術をもった会員(獣医師)を県下全域に有する公益法人で、本業務を遂行するには迅速な救護が必要であるが、諫早市に所在する当該委託先は、県北地域を除く全県下を対象として対応可能。離島地域についても会員による一時受入が可能であり本業務を遂行する上で必要不可欠な団体である。	第167条の2 第1項第2号
13	環境部	自然環境課	H30.03.20	平成30年度傷病野生鳥獣の飼育管理等業務委託	1,700,000	佐世保市鹿子前町1055 させぼパール・シー株式会社 代表取締役 中島 正美	佐世保市は平成27年度から指定管理者制度を導入し、させぼパール・シー株式会社に西海国立公園九十九島動植物園の管理運営を実施させることとなっている。同社は佐世保市内において西海国立九十九島水族館を運営しており、傷病野生鳥獣の処置方法など専門的知識及び技術を持つ獣医師も配置されている。 また、本業務を遂行するには迅速な救護が必要であるが、佐世保市に所在する当該委託先は県北地域の事例について対応可能である。	第167条の2 第1項第2号
14	環境部	地域環境課	H30.3.19	平成30年度モニタリング情報共有システム設置・維持管理業務委託	11,464,200	東京都文京区白山五丁目1番3-101号 公益財団法人原子力安全技術センター 会長 石田寛人	モニタリング情報共有システムは、各自治体で測定した放射線モニタリングデータを国が一元的に管理し、関係機関間で共有する全国的なシステムであり、設置運用に際しては、本システムを開発した原子力安全技術センターの技術が必要であり、全都道府県が同センターに委託している。 システムを導入した平成26年度以降、競争性確保の観点から平成28年まで一般競争入札を実施したが、3年間連続して1者応札であったため、会計課長通知「1者応札への対応について」に基づき、平成29年度から1者随意契約へ移行している。	第167条の2 第1項 第2号
15	環境部	地域環境課	H30.3.20	長崎県大気汚染監視テレメータシステム保守管理業務委託	3,456,000	長崎市川口町10番2号 株式会社ユースフル 代表取締役 竹市 浩	大気汚染常時監視テレメータシステムは、(株)ユースフルがプログラム開発したものであり、測定局とデータ収集装置や処理端末間の設定などに開発メーカー独自の詳細な技術が設定されていることから、システム異常等の対応などの保守管理に関する業務については同社以外の業者では対応できないため	第167条の2 第1項第2号